



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 日本山村硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5210 URL <http://www.yamamura.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 山村 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐貴 正義 TEL 06-4300-6000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,200	8.0	357	△60.4	△371	—	866	—
2022年3月期第1四半期	15,925	13.2	903	—	△82	—	△445	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 867百万円 (△26.5%) 2022年3月期第1四半期 1,180百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	84.81	—
2022年3月期第1四半期	△43.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	93,729	41,075	43.5
2022年3月期	97,366	40,214	41.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 40,812百万円 2022年3月期 39,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
 2023年3月期の期末配当予想につきましては、引き続き未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	9.9	100	△91.3	△1,300	—	△100	—	△9.79
通期	66,000	2.7	△900	—	△3,100	—	△2,000	—	△195.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）秦皇島方圓包装玻璃有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,145,249株	2022年3月期	11,145,249株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	932,673株	2022年3月期	932,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,212,662株	2022年3月期1Q	10,213,274株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

上記の予想に関連する事項は、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済社会活動の正常化が進む中で個人消費にも持ち直しの動きが見られ企業の収益も改善傾向となりました。一方で、国内外における感染症の動向や海外情勢による資源価格の上昇等、下振れ懸念があり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような中、山村グループでは3ヵ年の中期経営計画の最終年度を迎えました。「人や社会とともに、環境に配慮しながら、安心・安全を提供し、未来に誇りを持って引き継いでいける、成長し続ける企業グループ」という長期ビジョンとしての“ありたい姿”に向けて、中期経営計画では「Change and Challenge with You」というスローガンの下、「環境変化に適応した運営体制の構築」「投資効率の追求と収益体質の確立」「事業の拡大と成長戦略の推進」「社会のニーズに応える製品・サービスの展開」「従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成」という5つの経営方針を推進し、グループ一体となって業績向上に取り組んでまいりました。しかしながら米国関連会社の創業赤字による損失等により中期経営計画の目標達成が困難となりました。業績改善が喫緊の課題と認識する中、中期経営計画とは別に成長に向けた基盤整備のため事業構造改革計画を策定し、当期より着手しております。

事業セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

① ガラスびん関連事業

ガラスびん関連事業では、海外においては子会社秦皇島方圓包装玻璃有限公司(Yamamura Glass Qinhuangdao 以下、「YGQ」という。)の輸出販売が海上運賃高騰により減少しました。国内ガラスびん業界の出荷量は栄養ドリンク等が減少したもののアルコール飲料等が増加し、前年同期比101.0%となりました。このような中、当社では前年同期並みの出荷量となりましたが、品種構成の変化等により販売単価が上昇したことや、前連結会計年度末から海外子会社山村インターナショナル・タイランドを連結範囲に含めたこと等により、セグメント売上高は10,902百万円(前年同期比6.5%増)と増収となりました。セグメント利益は、国内において販売単価が上昇したものの原燃料価格の上昇に追いつかず、さらにYGQにおいて輸出販売の減少に対応して工場の操業を停止したこと等により、42百万円(前年同期比84.6%減)と減益となりました。

なお、事業構造改革計画の一環として連結子会社のYGQの全持分を譲渡することを決議し、2022年4月20日付で当該持分譲渡を実行いたしました。当該譲渡により、YGQは当第1四半期連結会計期間末において連結範囲から除外となっております。なお、YGQは当社と決算期に3ヵ月の差異があるため、当第1四半期連結累計期間においてはYGQの期首である2022年1月から2022年3月までの3ヵ月間の業績が含まれております。

② プラスチック容器関連事業

プラスチック容器関連事業では、当社の飲料用キャップの出荷は減少しましたが海外子会社の出荷が増加し、セグメント売上高は1,888百万円(前年同期比2.0%増)と増収となりました。セグメント利益は、資材単価の上昇等により、117百万円(前年同期比55.7%減)と減益となりました。

なお、事業構造改革計画の一環として2022年5月16日の取締役会において連結子会社の山村ウタマ・インドプラスを解散することを決議いたしました。

③ 物流関連事業

物流関連事業では、2021年9月に2社の株式を取得し連結子会社としたこと等により、セグメント売上高は3,533百万円(前年同期比24.5%増)と増収となりました。セグメント利益は、既存事業における取扱い物量の減少や燃料費の高騰、新規連結子会社ののれんの償却等により、73百万円(前年同期比71.5%減)と減益となりました。

④ ニューガラス関連事業

ニューガラス関連事業では、中国のロックダウンや世界的な資材調達遅延等による顧客の生産減少等の影響を受け、当社における太陽電池用ガラスや家庭用品用ガラス部材の出荷および国内子会社におけるレーザー用部品やセンサー用部品の出荷が減少し、セグメント売上高は875百万円(前年同期比12.5%減)と減収となりました。セグメント利益は、出荷の減少や減価償却費等の費用の増加等により△24百万円の損失(前年同期は67百万円の利益)となりました。

なお、事業構造改革計画の一環として2022年6月14日の取締役会において連結子会社の台湾山村光學股份有限公司を解散することを決議いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は17,200百万円(前年同期比8.0%増)と増収となりましたが、連結営業利益は357百万円(前年同期比60.4%減)と減益となりました。米国の海外関連会社において前期よりは改善したものの創業赤字が継続し、持分法による投資損失は448百万円(前年同期は持分法による投資損失990百万円)となり、連結経常利益は△371百万円の損失(前年同期は△82百万円の損失)となりました。2023年3月期および今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことにより法人税等調整額を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は866百万円(前年同期は△445百万円の損失)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期における第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期までの状況およびその後の経営環境等を勘案して、2022年5月16日公表の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2022年8月5日)公表の「2023年3月期第2四半期連結累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,129	9,636
受取手形、売掛金及び契約資産	17,950	19,392
商品及び製品	6,144	5,809
仕掛品	449	436
原材料及び貯蔵品	2,502	1,971
その他	756	830
貸倒引当金	△58	△6
流動資産合計	38,874	38,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,168	5,715
機械装置及び運搬具（純額）	12,486	9,452
工具、器具及び備品（純額）	892	836
土地	11,005	11,006
建設仮勘定	186	267
有形固定資産合計	31,738	27,277
無形固定資産		
その他	1,838	738
無形固定資産合計	1,838	738
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533	2,496
関係会社株式	19,246	20,427
退職給付に係る資産	960	932
繰延税金資産	511	1,805
その他	1,927	2,244
貸倒引当金	△265	△264
投資その他の資産合計	24,914	27,642
固定資産合計	58,492	55,659
資産合計	97,366	93,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,136	8,233
短期借入金	11,318	12,347
未払法人税等	350	243
賞与引当金	639	460
事業整理損失引当金	4,757	—
製品保証引当金	76	—
その他	5,262	5,789
流動負債合計	29,542	27,074
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	20,577	19,119
リース債務	784	700
環境対策引当金	3	3
退職給付に係る負債	2,989	3,007
繰延税金負債	313	56
その他	1,941	1,691
固定負債合計	27,609	25,579
負債合計	57,151	52,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	16,696	16,625
利益剰余金	11,224	12,161
自己株式	△1,565	△1,565
株主資本合計	40,430	41,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	747
繰延ヘッジ損益	71	△10
為替換算調整勘定	△1,305	△1,158
退職給付に係る調整累計額	△55	△63
その他の包括利益累計額合計	△521	△484
非支配株主持分	305	263
純資産合計	40,214	41,075
負債純資産合計	97,366	93,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,925	17,200
売上原価	12,574	14,135
売上総利益	3,350	3,065
販売費及び一般管理費	2,447	2,707
営業利益	903	357
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	45	53
為替差益	2	186
その他	165	131
営業外収益合計	218	381
営業外費用		
支払利息	77	78
持分法による投資損失	990	448
デリバティブ評価損	1	326
租税公課	17	21
その他	117	235
営業外費用合計	1,204	1,110
経常損失(△)	△82	△371
特別利益		
固定資産売却益	—	17
事業整理損失引当金戻入額	—	114
特別利益合計	—	132
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産廃棄損	16	—
支払補償金	—	7
特別損失合計	16	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△99	△248
法人税、住民税及び事業税	308	169
法人税等調整額	53	△1,242
法人税等合計	362	△1,072
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461	823
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△42
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△445	866

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△461	823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△113	△20
繰延ヘッジ損益	25	△81
為替換算調整勘定	562	△814
退職給付に係る調整額	18	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	1,148	968
その他の包括利益合計	1,642	43
四半期包括利益	1,180	867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,180	902
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器関 連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連事 業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	10,234	1,851	2,569	1,001	15,656	—	15,656
その他の収益	—	—	268	—	268	—	268
外部顧客への売上高	10,234	1,851	2,838	1,001	15,925	—	15,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	171	1,907	1	2,080	△2,080	—
計	10,234	2,022	4,745	1,002	18,005	△2,080	15,925
セグメント利益	273	264	257	67	863	40	903

(注) 1. セグメント利益の調整額40百万円には、セグメント間取引消去等27百万円、その他の調整12百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	ガラス びん関 連事業	プラスチ ック容 器 関連事業	物流関 連事業	ニューガ ラス関 連 事業	計		
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	10,902	1,888	3,256	875	16,923	—	16,923
その他の収益	—	—	277	—	277	—	277
外部顧客への売上高	10,902	1,888	3,533	875	17,200	—	17,200
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	182	1,984	1	2,167	△2,167	—
計	10,903	2,070	5,517	876	19,368	△2,167	17,200
セグメント利益又は損 失(△)	42	117	73	△24	208	149	357

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額149百万円には、セグメント間取引消去等27百万円、その他の調整121百万円が含まれております。その他の調整は、報告セグメントに帰属しない全社費用と報告セグメントに計上されている営業外損益調整等です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、秦皇島方圓包装玻璃有限公司の全持分を売却したため、みなし売却日を当第1四半期連結会計期間末日とし、連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「ガラスびん関連事業」において7,010百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な資産の譲渡

当社は、2022年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することを決議し、同日付で売買契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

2022年6月3日に公表しました事業構造改革計画に基づき、財務基盤の強化（資本効率の改善）を目的に、当該物件を譲渡するものであります。

(2) 譲渡資産の概要

資産の内容および所在地	譲渡益	譲渡前の用途
兵庫県尼崎市西向島町15番1 他の一部 土地 16,695.53㎡ (注) 1	約50億円 (注) 2	事業用不動産等

(注) 1. 土地面積については仮測量に基づくものであり、若干変動が生じる可能性があります。
2. 譲渡価額および帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先に関しましては、譲渡先の意向により公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

(4) 譲渡の日程

取締役会決議、契約締結 2022年7月14日
物件引渡し 2023年3月 (予定)

(5) 当該固定資産の譲渡による損益への影響

物件引渡し時期が現時点において未確定のため、当該固定資産の譲渡が当連結会計年度の当社グループの業績に及ぼす影響額については未定であります。